

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2024年4月～6月実績

2024年7月～9月予測

2024年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2024年4～6月期（調査時点：2024年6月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

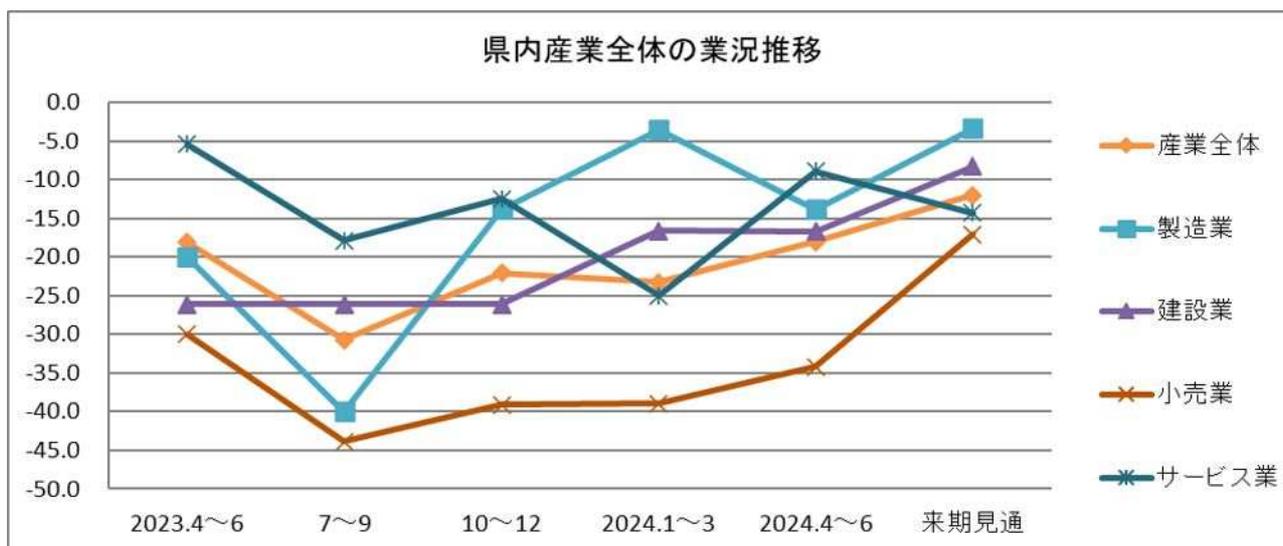
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2024年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△18.0であり、前期比5.3ポイントの改善となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△3.5→今期△13.8）が10.3ポイント悪化、建設業（前期△16.6→今期△16.7）が0.1ポイントの悪化、小売業（前期△39.0→今期△34.2）が4.8ポイント改善、サービス業（前期△25.0→今期△8.9）が16.1ポイント改善した。

来期（2024年7月～9月期）の見通しは、産業全体では今期より6.0ポイント改善の△12.0であり、サービス業を除く業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2023.4~6		2023.7~9		2023.10~12		2024.1~3		2024.4~6		見通し 2024.7~9	
産業全体		△18.1		△30.7		△22.1		△23.3		△18.0		△12.0
製造業		△20.0		△40.0		△13.8		△3.5		△13.8		△3.4
建設業		△26.1		△26.1		△26.1		△16.6		△16.7		△8.3
小売業		△30.0		△43.9		△39.1		△39.0		△34.2		△17.1
サービス業		△5.4		△17.9		△12.5		△25.0		△8.9		△14.3

業界景況天気図（商工会地域）



Ⅲ. 業種別動向

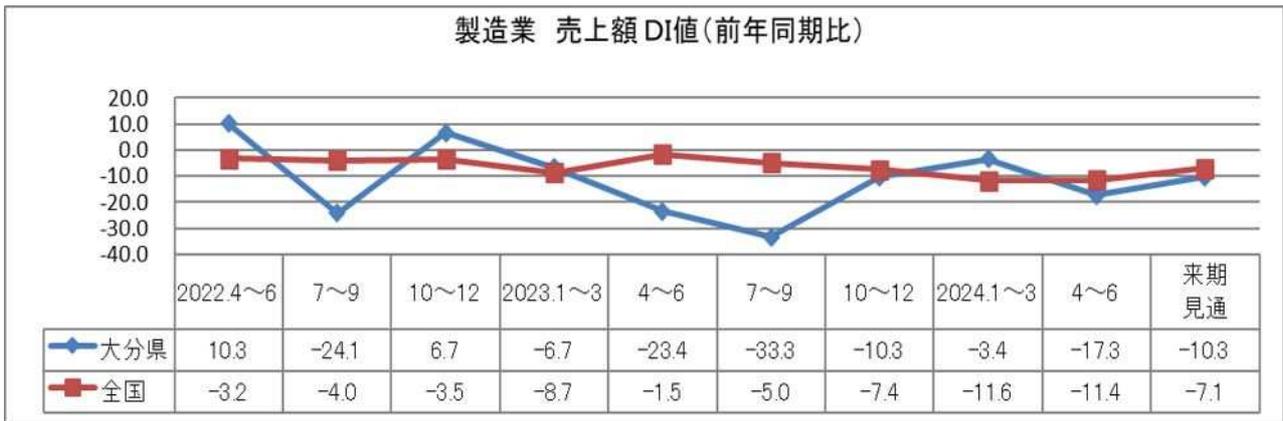
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ13.9ポイントの悪化、「採算」についても10.3ポイントの悪化、「資金繰り」については7.0ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」については下回り、「資金繰り」については上回る結果となった。

来期については、「売上額」・「採算」は改善、「資金繰り」の項目は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

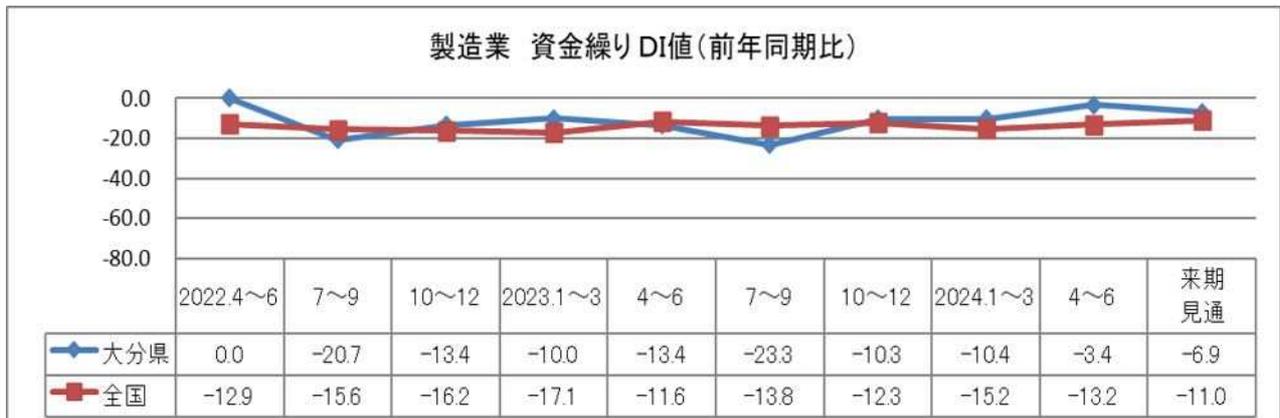
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

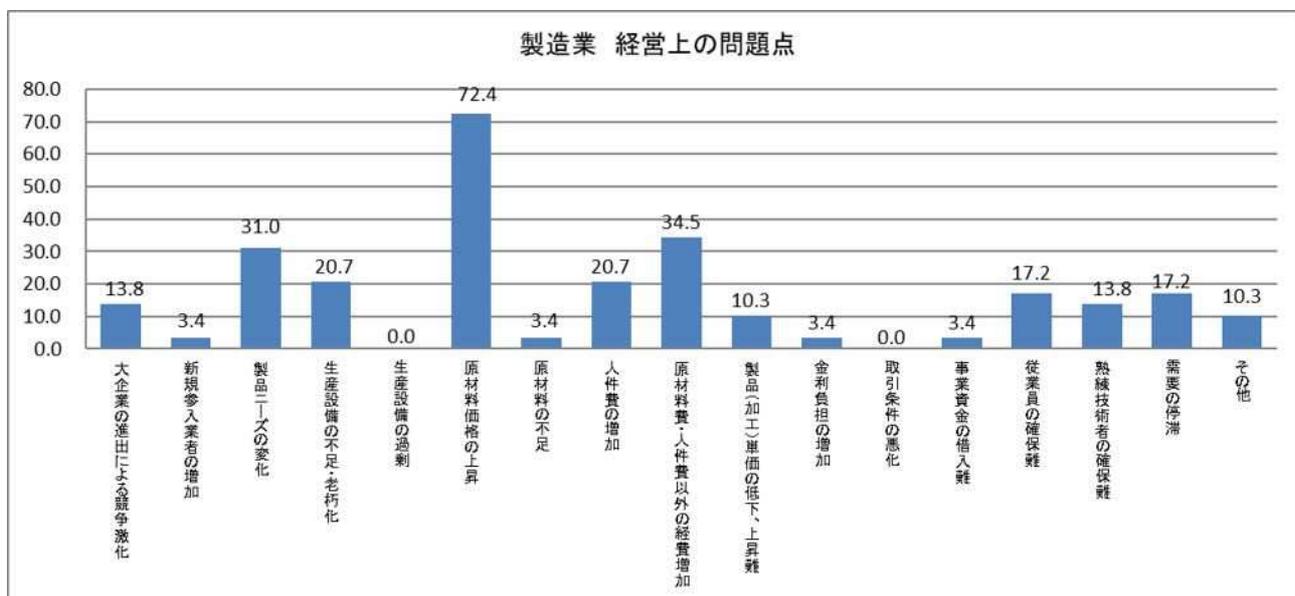
今期、設備投資を実施した企業は5社（17.2%）であった。前期（2024年1月～3月期）の実施企業が1社（3.4%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（13.8%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりもやや減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
今期実施（実数）	5	0	2	1	1	1	0	0	2	24
（%）	17.2	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	82.8
来期計画（実数）	4	2	1	1	0	0	0	0	1	25
（%）	13.8	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	86.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 69.0%→今期 72.4%）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 27.6%→今期 34.5%）・「製品ニーズの変化」（前期 13.8%→今期 31.0%）となっている。



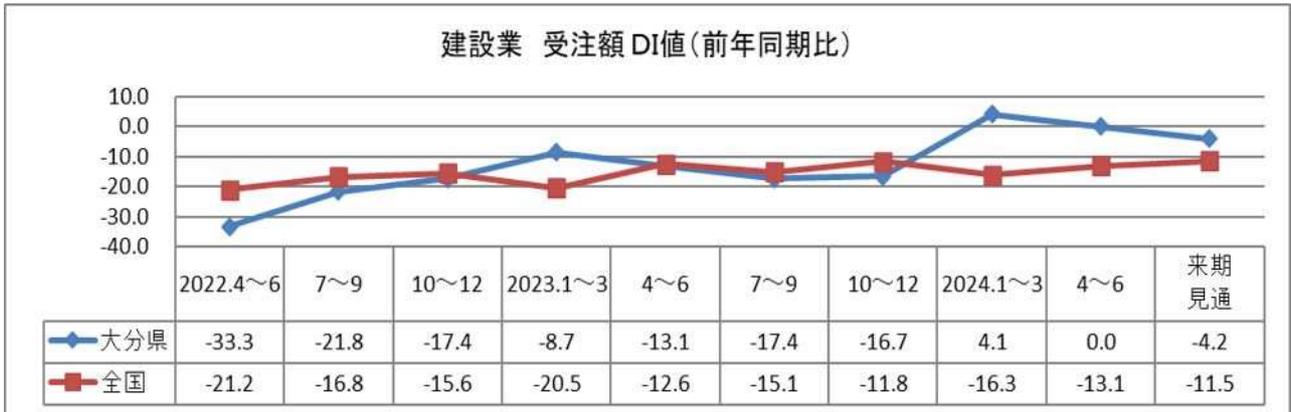
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.1ポイントの悪化、「採算」についても4.1ポイントの悪化、「資金繰り」については12.3ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「資金繰り」の数値で上回り、「採算」の数値で下回る結果となった。

来期については、「受注（新規契約工事）額」は悪化、「採算」は改善、「資金繰り」はほぼ横ばいとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

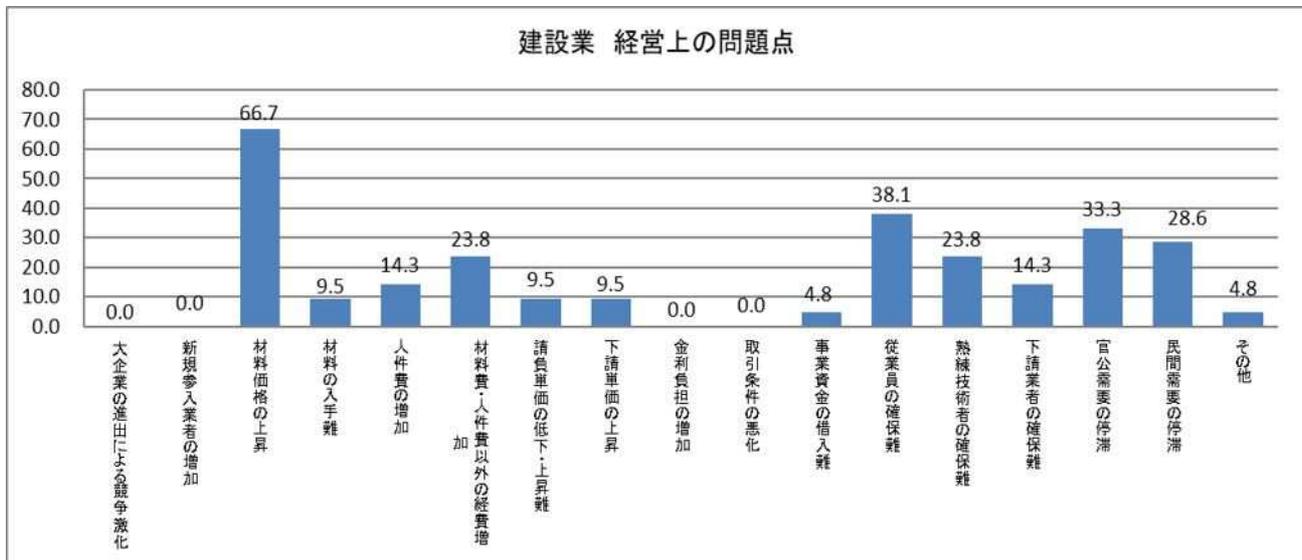
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（2024年1月～3月期）の実施企業は2社（8.3%）であったため、横ばいの結果となった。来期は1社（4.2%）が建設機械について設備投資を計画しているが、今期よりもやや減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	1	0	0	22
（%）	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 52.2%→今期 66.7%）、「従業員の確保」（前期 26.1%→今期 38.1%）、「官公需要の停滞」（前期 30.4%→今期 33.3%）となっている。

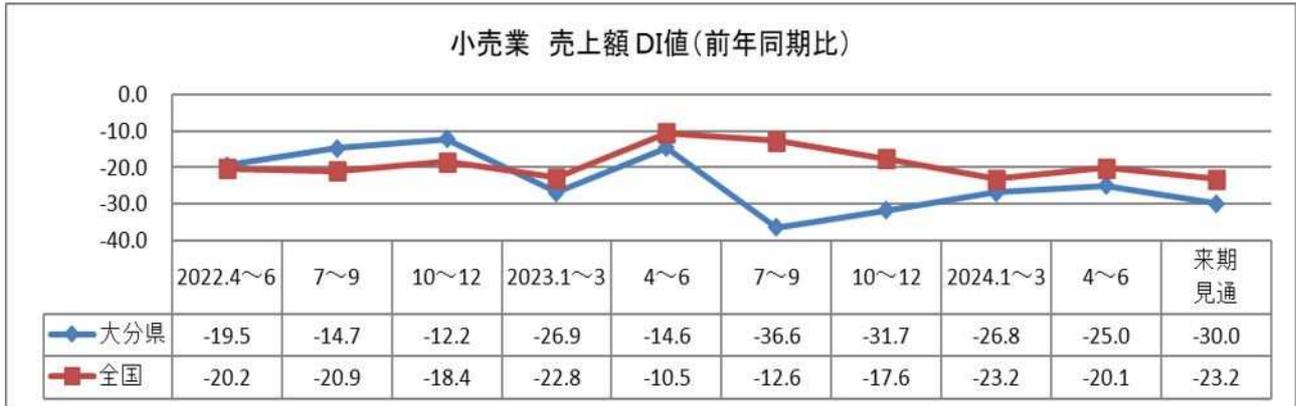


3 小売業の動向

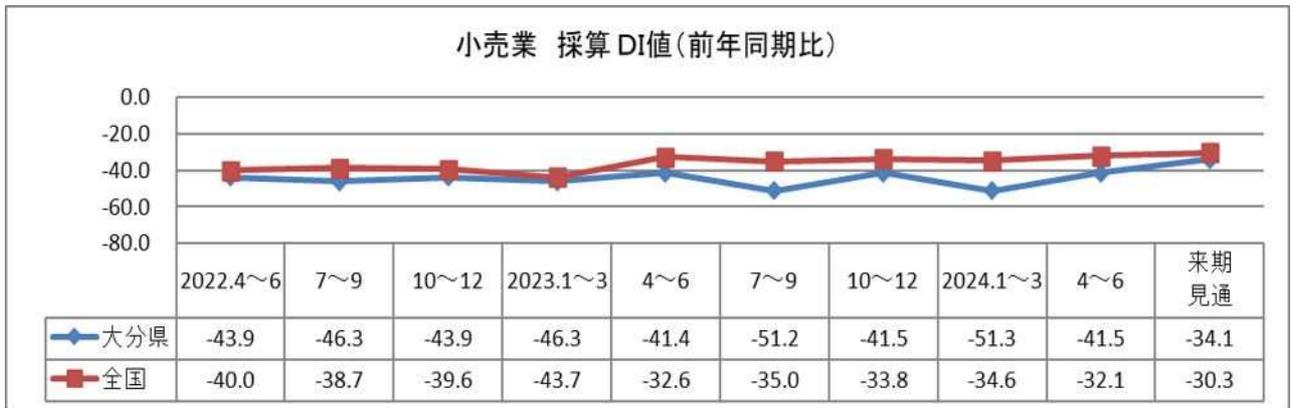
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ1.8ポイント、「採算」については9.8ポイント、「資金繰り」についても7.5ポイントと全ての項目で改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。来期については、「売上額」は悪化、「採算」「資金繰り」は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

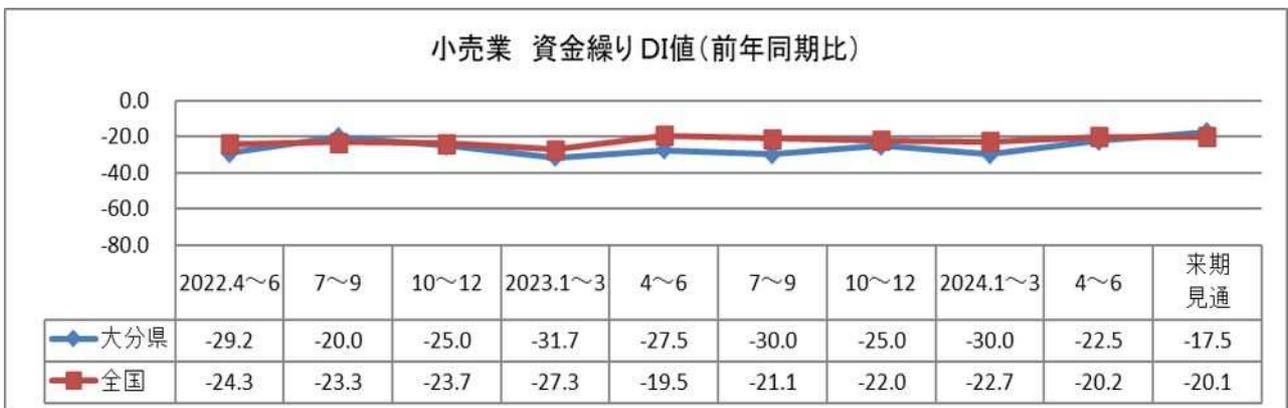
① 売上額



② 採算(経常利益)



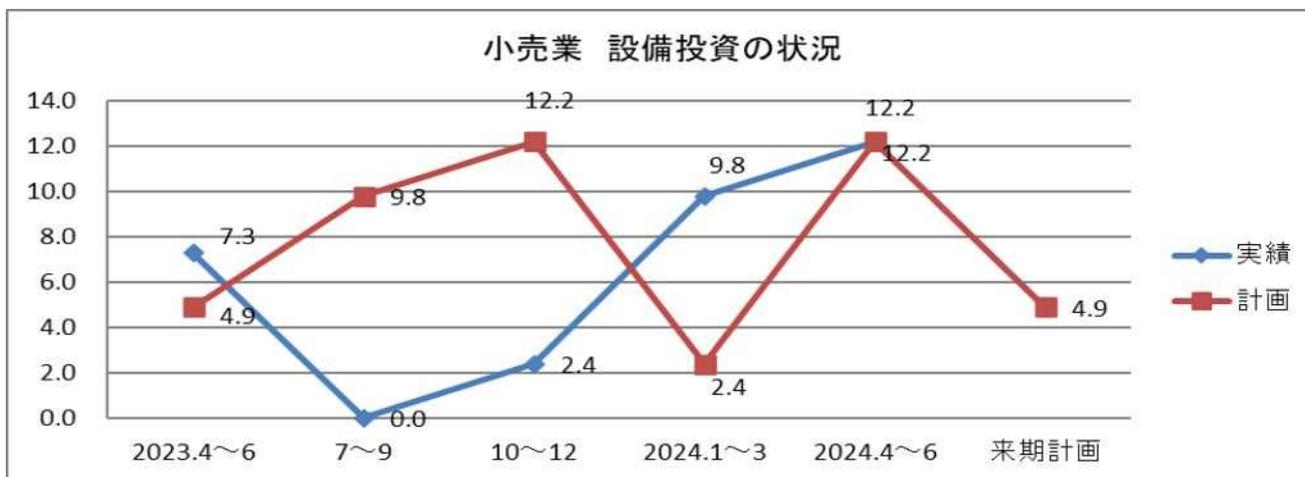
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

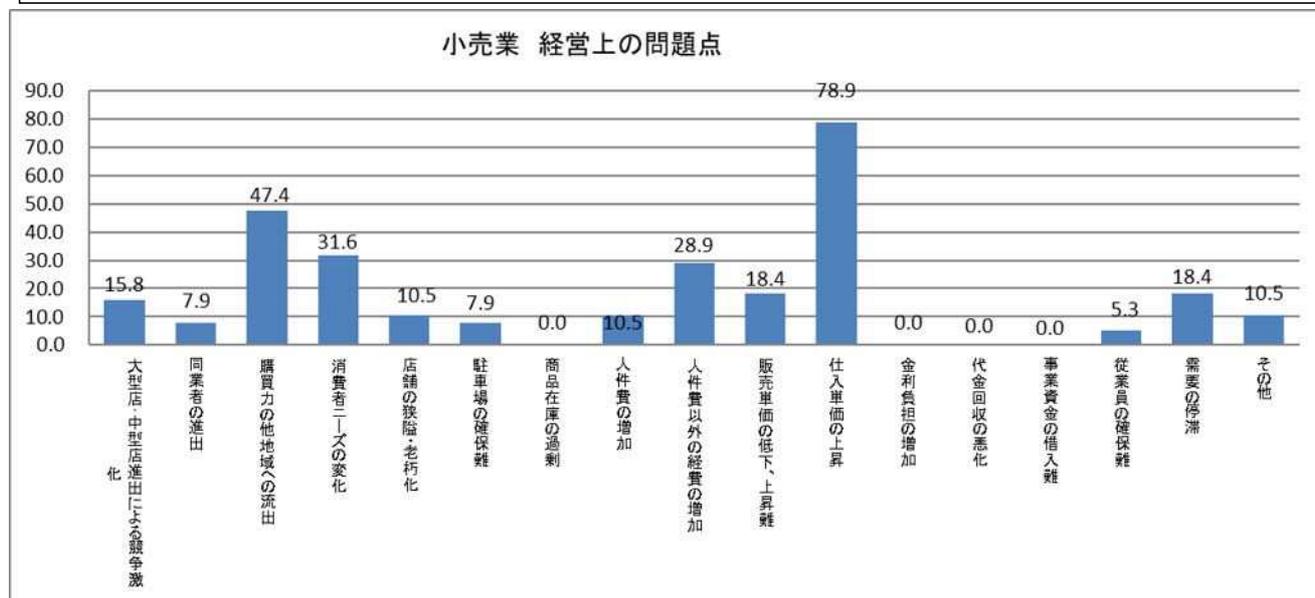
今期、設備投資を実施した企業は5社（12.2%）であった。前期（2024年1月～3月期）の実施企業が4社（9.8%）であったため、結果は増加となった。来期は2社（4.9%）が店舗、販売設備等についての設備投資を計画しており、今期と比べ減少となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	1	2	0	0	0	1	37
（%）	9.8	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	90.2
今期実施（実数）	5	0	0	4	0	0	1	0	0	36
（%）	12.2	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	87.8
来期計画（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	1	39
（%）	4.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	95.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 52.8%→今期 78.9%）、「購買力の他地域への流出」（前期 38.9%→今期 47.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 30.6%→今期 31.6%）となっている。



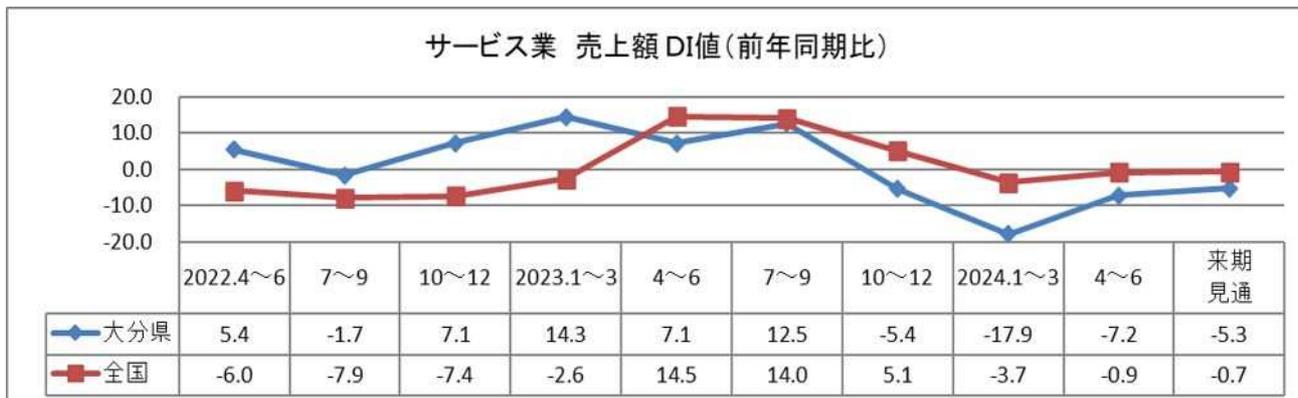
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ10.7ポイントの改善、「採算」については7.2ポイントの改善、「資金繰り」についても6.8ポイントといずれも改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。

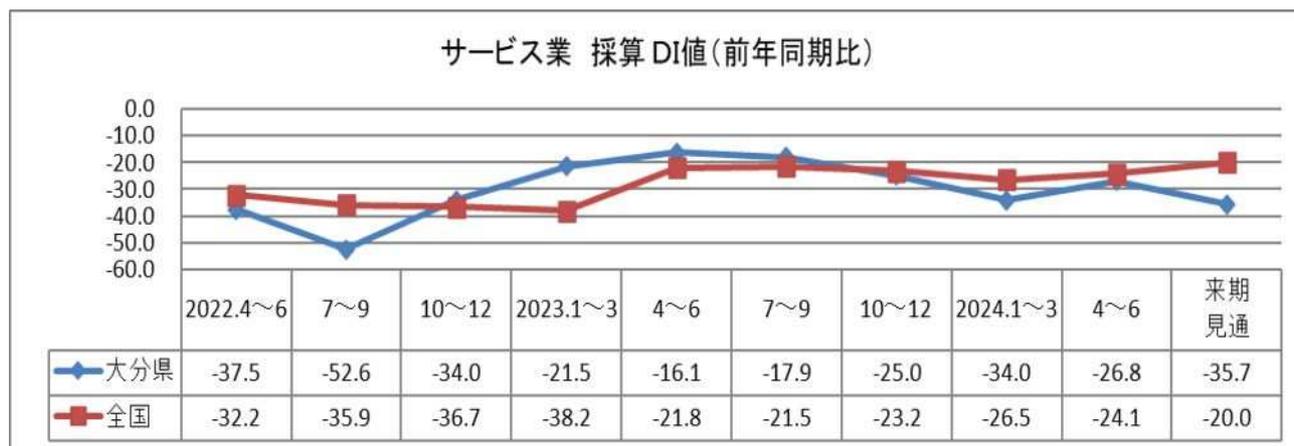
来期については、「売上額」は改善、「採算」、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



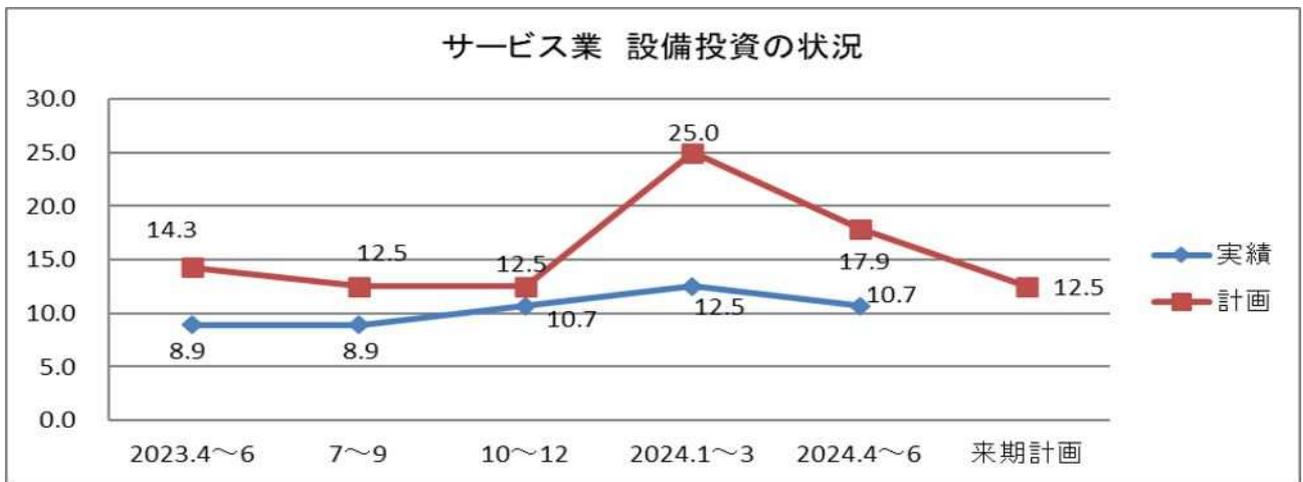
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

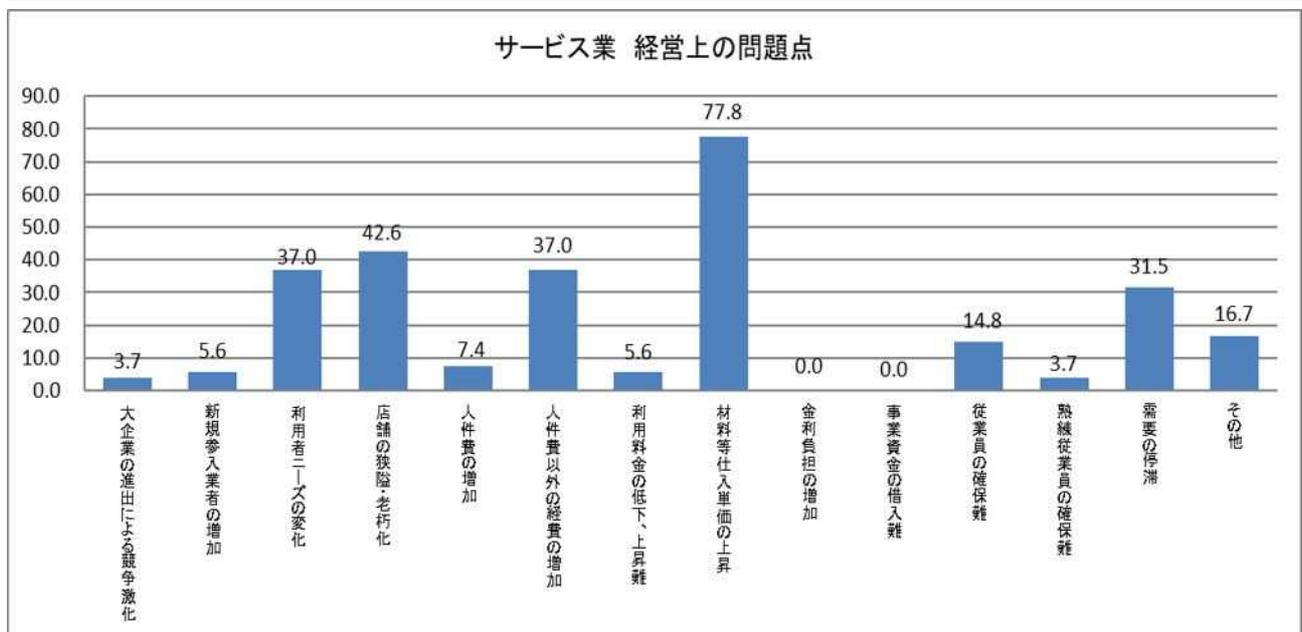
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.7%）であった。前期（2024年1月～3月期）の実施企業は7社（12.5%）のため、結果はやや減少となった。来期は7社（12.5%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりもやや増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	1	1	3	1	0	0	0	1	49
（%）	12.5	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	87.5
今期実施（実数）	6	0	1	2	2	3	1	0	1	50
（%）	10.7	0.0	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	89.3
来期計画（実数）	7	1	1	4	0	1	1	0	1	49
（%）	12.5	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 56.4%→今期 77.8%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 40.4%→今期 42.6%）、「利用者ニーズの変化」（前期 30.6%→今期 37.0%）、同率で「人件費以外の経費の増加」（前期 13.9%→今期 37.0%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料費を中心に多くの経費が物価高騰の影響を受け、支出が増加しているが、製品価格転嫁できていないため利益の確保が難しくなっている。 ◆採算が悪化しており厳しい状況が続いている。 ◆今期は忙しかったが、毎月の売上は徐々にはあるが上昇している。 ◆受注は増加しているが、生産対応が出来ていない。従業員の高齢化もあり、さらに受注を増やすのは難しい。 ◆売上等は変動なく、ほぼ横ばいで推移しています。経費が高くなってきているのでもう少し売り上げを伸ばさないと採算が合わない状況。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料費の高騰が続くため、工事単価に転嫁したいが、昨年引き続き、値上げを敢行する勇気がないため、人件費の不安や工事日程を延期する事案が生まれる傾向がある。 ◆仕事はあるが、人手不足で思い通りに工事が進まない状況にある。 ◆人材不足は大きな問題。仕事はあっても人手不足で受注できないことがある。 ◆新築工事の減少、建築資材の不足及び高騰、人材不足等の問題が山積しており、好景気とはいえない。 ◆需要の停滞、従業員の確保難等厳しい環境が続いている。 ◆当地域の官公需要は停滞しており、民間需要の開拓によって維持している。今後、長いスパンでの計画は立てづらいと考えており、今の民間土木工事を大事にして行こうと考えている。 ◆材料の高騰による利益低下が顕著に表れており、請負単価も下落してきているので、今後同じ受注数でも経営が厳しい状況になると感じている。 ◆物価高が続いているのは気になるが、売上は順調に伸びているので、営業を今後も励んでいきたい。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆高規格道路の建設に伴い、交通量が減り、売上が減少している。 ◆深刻な従業員不足が最大の課題。商品の需要が高まる中、供給の方が追いつかず、取引先に迷惑をかけてしまっている状況。一刻も早く対策をしないと機会損失が大きく膨らむ恐れがある。 ◆価格が当社より比較的安価なスーパーマーケットに顧客が流出している傾向にある。 ◆売上は昨年並みをキープできたが、値上げ分が上がっただけで来店客数はマイナスのため利益はマイナス。人口減、物価高による買い控えが要因と考えている。 ◆仕入単価の上昇に伴い、売価の値上げを行ったが、購買意欲の低下につながりかねないと心配している。令和6年度の価格の安定を願いたい。 ◆仕入単価の高騰による料金改定を検討しなければならないと感じている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆光熱費や物価上昇の影響を受けているが、なかなか価格を上げづらい状況。お客様自身の賃金が上がっていないのも要因の一つと考える。次の一手を打つというよりも、苦しい状況を耐えている状況。 ◆代表者、従業員ともに高齢化で健康面が不安である。若い人材を入れる必要があるが、なかなか厳しい現状である。 ◆仕入（原材料）が高騰しており、営業利益の確保が難しくなっている。店舗が老朽化してきているが、設備投資を行うのは難しい状況である。 ◆仕入単価の上昇に伴い、1月より値上げを行い、改善を行っている。 ◆人手不足により営業時間の短縮を余儀なくされているため、機会損失がある。コロナ禍が明けても、お客様の動きは鈍く、なかなか売上がコロナ前に戻らない。雇用の在り方を変える必要があるかもしれない。